



複数事業間における 経理情報の共有を実現

一般財団法人 高知県地産外商公社

高知県アンテナショップ **marugoto kochi**

一般財団法人 高知県地産外商公社は、東京 銀座にある高知県のアンテナショップ「まるごと高知」の運営および、高知県産品の販売・営業支援、観光情報の発信などを行っている。ピー・シー・エー株式会社のクラウド製品『PCA 公益法人会計 for SaaS』を設立当初から採用しており、複数事業間の経理情報の共有化を実現し、導入後の運用にもご満足いただいているとのことで、今回の導入の経緯や運用コストについてお話を伺った。

導入システム

・PCA 公益法人会計 for SaaS (2CAL)

導入の狙い

- ・複数事業間における経理情報の共有
- ・本部でもアンテナショップの売上状況をリアルタイムに把握したい
- ・初期導入費用 50 万円以内でシステム構築したい

導入効果

- ・複数事業間における経理業務効率の向上
- ・本部でもアンテナショップの売上状況がリアルタイムに把握でき、結果として情報共有が実現できた
- ・ソフトウェア・ハードウェアにかかるイニシャルコスト 0 円。軽微な操作教育費で運用をスタート。さらに短期間での稼働を実現

プロフィール

一般財団法人 高知県地産外商公社

- 所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-3-13
- 資本金：180,000,000 円
- 従業員数：30 名
- 設立年月日：2009 年 8 月 3 日
- 事業内容：アンテナショップの運営、高知県産品の販売・営業支援、観光情報の発信
- 企業 URL：<http://www.marugotokochi.com/ts/>

当公社は、高知県産業振興計画の重要な柱である「地産外商」を推進する母体として、2009 年(平成 21 年)8 月 3 日に設立されました。

高知県産業振興計画に基づき、活力のある県外市場に対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした県産品の販売や観光及び食文化等についての情報の発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産業振興を図り、県民の生活の向上に寄与することを目的としております。

県外の百貨店やホテルなどに仲介・斡旋することや、展示・商談会への出展などを通じて県産品の販路開拓・販売拡大に取り組むとともに、新しく首都圏に設置されるアンテナショップの運営を通じて、県内の事業者や生産者の皆様の県外展開をお手伝いしております。また、こうした活動を通じて得られる消費者ニーズや、バイヤーの意見を皆様にフィードバックし、商品の磨き上げにつなげていきます。

自然豊かな高知県には、全国に通用する多くの素材があります。多くの事業者や生産者の皆様とともに手を携えて、県外市場に挑戦し、外貨を稼ぐことにより、県内産業の構造転換に向けて、官民協働で取り組んでまいりたいと思っております。



高知県アンテナショップ「まるごと高知」HP より

取材にご協力いただいたご担当者様
一般財団法人高知県地産外商公社
総務企画課
氏原 英之 氏



一般財団法人 高知県地産外商公社 HP
<http://www.marugotokochi.com/ts/>



高知県アンテナショップ「まるごと高知」HP
<http://www.marugotokochi.com/>

東京銀座に店舗を構える『アンテナショップ まるごと高知』は、特産物ショップ・地酒販売・地元の食材を使ったレストランなど、高知県の魅力が満載。

導入までの経緯と課題

2009年8月、一般財団法人 高知県地産外商公社は「高知県産業振興推進部 地産地消・外商課」を母体として、「地産外商」を官民協働で推進する組織として設立された。「地産外商」はさまざまな分野の事業を行うため、事業ごとの経理業務をどのようにまとめるかが常に課題となっていた。

公社設立前の準備段階では、高知県にある本部とサテライトである東京（現場）の両拠点で個別に経理業務を行っていたため、作業効率や運用コストに課題を抱える状況で、売上状況をリアルタイムに把握できるよう早急な改善が必要であった。

そこで公社設立を機に、課題の改善をすべく業務ソフトを検討した結果『PCA 公益法人会計 for SaaS』を選定することになった。選定の理由は、まず他社製品より導入コストが安いこと。さらに『PCA 公益法人会計 for SaaS』なら、拠点間で売上や財務状況がリアルタイムに把握でき、情報共有が実現できると判断したからだ。

導入スケジュールと効果

- 2009年(平成21年)6月
機能、導入・運用コストなど製品比較を行う。
- 2009年(平成21年)8月
公社設立。
- 2009年(平成21年)9月
公社設立1カ月後『PCA 公益法人会計 for SaaS』を導入・本稼働を開始。

『PCA 公益法人会計 for SaaS』のインストールは非常に簡単で、スムーズに短期導入ができたことは、業務改善が急務であった同公社には大変効果的であった。また高知の本部で1年運用し、2年目から東京で運用を開始したが、拠点間の情報共有は問題なく、作業効率が向上し安定してきた現在では、東京のアンテナショップでのみ運用している。

総務企画課の氏原氏からは、「導入後は拠点間における作業効率はもちろん、運用コストも改善されました。また高知では、アンテナショップ（東京）の売上および財務状況がリアルタイムに把握でき、理想とする情報共有が実現できるようになりました。

現在は東京のアンテナショップのみで利用していますが、『PCA for SaaS』の場合サーバー管理も不要のため、そういったメリットも大いに享受しています。セキュリティに関しても、安心して全面的に信頼を置いて運用しています。」とのお言葉をいただいた。

操作性・機能面も問題なく、導入前に思い描いていた理想に近い運用のご提案ができたことは、非常に喜ばしいことである。

今後の課題

順調に運用していただいているなか、より理想的なシステムに近づけるべく今後の課題として、「Excel®等で独自の会計分析ができるようになれば、より理想的だと思います。」と今後のシステム運用に関する展望を語っていただいた。